



3月8日(金)から開催された『町議会定例会3月会議』において、鳴海町長と小野寺教育長より、まちづくりの方針である「町政執行方針」と「教育行政執行方針」が表明されました。

鳴海町長と小野寺教育長が示した方針についてお伝えします。

# 令和6年度 町政執行方針



福島町長  
鳴海 清春

## I はじめに

昭和30年1月1日に福島町と吉岡村が合併し、もうすぐ70周年の節目の年を迎えます。

当時の福島町長工藤福次郎氏と吉岡村長深山久三郎氏の両氏の協議を経て、昭和29年11月22日開催の第3回吉岡村臨時議会並びに昭和29年12月20日開催の第11回福島町臨時議会において、両町の合併が決定しております。

先人たちが築き上げてきた福島町を後世の子どもたちにつないでいく責任が私たちにあります。先人たちが創り上げた福島町を町民の皆さまと共に創りつないでまいります。

今、国政において政治の信頼が揺らいでおります。政治、政(まつりごと)は、国民並びに町民との信頼関係が大切であり、善き政は町民との信頼から始まります。

私は、町長に就任以来、町民との信頼を基に、一貫して町の最高規範である「まちづくり基本条例」の基本理念である「町民との協働によるまちづくり」と「思いやりのある行政」を政治姿勢の基軸とし、基幹産業である水産振興や子

育て支援を重点に町政を推進しております。町においては、第6次福島町総合計画・前期実施計画のスタートの年となります。

当計画の重点事項として、福島商業高校の魅力化および若者の移住定住対策・子育て支援並びに基幹産業の安定的な資源確保に重点的に予算配分するとともに、総合的な種苗センターおよび新たな吉岡温泉、有害鳥獣減容化処理施設の適切な運用に努めてまいります。

加えて、今後、日本海溝・千島海溝が引き起こす大きな津波に対応すべく、新たに地域における津波避難対策を進めてまいります。

国の、令和6年度一般会計予算の総額は、112.5兆円と令和5年度当初予算から1.6%減少したものの、過去最高額であった前年度に次ぐ過去2番目の予算額となっております。

また、歳入において、コロナ禍からの景気回復や物価高騰を背景に、法人税や消費税などの税収が好調なことから69.6兆円と過去最高額を計上しております。

なお、地方財政計画においては、地方交付税総額は1.7%増の18.6兆円となっております。

こうした国の情勢を踏まえながら、まちづくりの柱である第6次福島町総合計画・前期実施計画および第2期福島町人口ビジョン・総合戦略の着実な推進により、持続可能なまち「ふくしま」を共に創るため、住民と行政が、町の強みを生かしながら、誇りある郷土の明日を切り拓いていくため、「持続可能な産業への支援」「地域全体で支える子育て支援」「一人一人の健康が支える地域福祉」「高齢者に優しく災害に強い環境の整備」「次世代に向けたデジタル化の推進」「第2青函トンネル構想の実現」に向けた歩みを一歩一歩進めることとしております。

私たちは、人口減少並びに高齢化という厳しい荒波の中で、今、できることを探す、そして